

検証シート

年度	令和5年度
委員会名	地域福祉委員会
提言項目	1. 子どもの権利条例について
具体的内容	① スケジュールにとらわれることなく、有識者を初め、市民、子ども等の多様な意見をしっかり取り入れ、鈴鹿市の実情に即した条例を策定すること。 ② 条例策定と並行して規定する内容を具現化し実行するため、予算や施策に反映させるとともに、条例の目的が達成されているかを検証すること。
提言後の取り組み 及び現状	① ●鈴鹿市子ども・子育て会議に条例検討部会を設置し、書面開催も含め、計8回開催（R5.11～R6.12）。 ●こども等からの幅広い意見聴取の取組を図るため、スケジュールの見直しを実施（R6.2）。 ●こども条例に関するアンケートや意見交換会を実施。 R5.12 未就学児や小学生の保護者へのアンケート（第3期鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画と合同実施） R6.1 市内の公立小・中学校の児童・生徒（中3は任意実施）へのアンケート R6.2 子ども支援関連団体との意見交換会 R6.2 外国人学校への聴き取り、アンケート R6.2 市内の高校等へのアンケート R6.2 一般向けアンケート R6.7 三重大大学の学生へのヒアリング、アンケート R6.9 市内の公立小・中学校の児童生徒（小5～中3）への意見募集（条例骨子案等） R6.11 前文に関する意見募集（子ども・子育て会議、子ども支援関連団体、市議会） ② 第3期鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画や、今後策定を予定している市町村こども計画において、こどもに関する施策の検証を実施。条例案においても、施策の検証について記載するよう検討を行っている。

委員会の意見等	・子どもの意見をどう反映するのかをもう少し明らかにするなど、内容の濃い条例にしていってほしい。 ・条例の前文などは、次代を担う子どもたちに任せてみることで子どもたちの関心を高める機会にもつながるのではないかな。 ・条例策定に当たり、その過程を大事にしてほしいという観点から、子どもたちへの聞き取りがもう少し必要であり、策定を急ぐ必要はないのではないかな。アンケートにおいても、子どもの権利について内容を理解してもらってから行うべきである。 ・子どもの権利について、子どもへの周知、大人の認識を深めることを進めていってほしい。 ・条例制定後も子どもの意見を聞く機会の創出を検討してほしい。
----------------	---

検証シート

年度	令和5年度
委員会名	地域福祉委員会
提言項目	2. 書かない窓口について
具体的内容	①書かない窓口の開設により、手続きの時間短縮や人件費の削減など多くのメリットがあるため、先進市を参考にし、国の動向も注視しながら導入に向けた検討を庁内全体で行うこと。 ②窓口案内表示について、手続きごとに色分けするなど窓口で待つ人がより分かりやすい案内等を検討すること。
提言後の取り組み及び現状	①書かない窓口について 1 書かない窓口の先駆けとして、今年5月に申請書自動作成システム「マイナピット」を導入した。 2 先進地視察などの実施と、国の動向を見据えた「自治体窓口DX（書かないワンストップ窓口）」の調査研究として、三重県主催の「書かないワンストップ窓口導入促進事業」への参加 ②分かりやすい窓口案内表示について 1 窓口案内システムの更新（令和6年12月） 見やすい画面表示、マイナンバー窓口、障がい福祉課窓口にも受付案内表示モニターを設置、窓口発券機やコンビニ交付機の配置見直し。 2 先進地視察（松阪市・津市・伊勢市）の実施。
委員会の意見等	・窓口体験調査を実施するなど様々な角度から検証し丁寧に進めている。マイナピットの位置などのレイアウトについても以前より分かりやすく、工夫されている。 ・マイナピットの利用を促進するため周知を進めてほしい。 ・今後は窓口に来られない方でも証明書等を取得できるような仕組みも検討してほしい。 ・外国籍の方やデジタル関係が苦手な高齢者に対して丁寧に案内をしてほしい。 ・番号掲示について、窓口や手続きの種類に応じて色分けをするなど、市民に寄り添った対応を今後も検討してほしい。

検証シート

年度	令和5年度
委員会名	地域福祉委員会
提言項目	3. 結婚新生活支援について
具体的内容	① 結婚を希望する若者を後押しし、少子化対策に資するため、国の補助金を活用した、結婚新生活支援事業の導入を検討すること。 ② 補助金を導入する際には、当事者へ効果的な周知方法を検討すること。また、導入後は補助金の利用者にアンケート等を実施し、その効果を把握すること。
提言後の取り組み及び現状	① ●国の結婚新生活支援事業の概要 ○対象世帯等 【対象世帯】 夫婦ともに39歳以下 かつ世帯所得500万円未満 など 【対象経費】 婚姻に伴う住宅取得費用、リフォーム費用、住宅賃貸費用、引越費用 など ○結婚新生活支援事業の概要は、以下のとおり。 都道府県主導型市町村連携コース 補助率は2/3 三重県が主導し、管内市区町村における取組の面的拡大を図りつつ、地域における切れ目ない結婚・子育て支援体制の構築を促進し連携していることから、鈴鹿市は、こちらのコースです。 【交付上限額】夫婦共に29歳以下 60万円 夫婦共に39歳以下 30万円 ●令和5年度結婚新生活支援事業三重県内実施自治体への聴き取り 尾鷲市 熊野市 いなべ市 度会町 紀北町 紀宝町 ●令和6年度結婚新生活支援事業三重県内実施自治体への聴き取り 桑名市 尾鷲市 鳥羽市 熊野市 いなべ市 木曽岬町

多気町 玉城町 度会町 紀北町 御浜町 紀宝町
三重県内で国の結婚新生活支援事業を実施している自治体

	開始年 度	令和 6 年度予算	想定件数	最大上限金額	実績等
桑 名 市	令和 6 年度	66,000,000 円	133 件	600,000 円	令和 6 年 12 月現 在で 10 数件
尾 鷲 市	令和 4 年度	2,400,000 円	5 件	600,000 円	令和 5 年度実績 4 件
鳥 羽 市	令和 5 年度 (途中 から)	3,000,000 円	5 件	600,000 円	令和 5 年度実績 2 件
熊 野 市	平成 28 年 度	3,000,000 円	6 件	600,000 円	令和 5 年度実績 4 件
い な べ 市	平成 28 年 度	1,800,000 円	6 件	300,000 円	令和 5 年度実績 5 件新規
木 曽 岬 町	令和 5 年度 (途中 から)	1,800,000 円 (国) 900,000 円 (実際)	2 件	600,000 円	令和 5 年度実績 1 件 令和 6 年 12 月現 在では 0 件
多 気 町	令和 6 年度	3,000,000 円	10 件	600,000 円	令和 6 年 12 月現 在では 0 件
玉 城 町	令和 6 年度	3,000,000 円	5 件	600,000 円	令和 6 年 12 月現 在では 3 件
度 会 町	令和 4 年度	1,500,000 円	5 件	300,000 円	令和 5 年度実績 2 件 令和 6 年 12 月現 在では 0 件
紀 北 町	平成 28 年 度	2,100,000 円	4 件	600,000 円	令和 5 年度実績 1 件新規

	御 浜 町	令和 6 年度	2,400,000 円	6 件	600,000 円	令和 6 年 12 月現 在では 0 件
	紀 宝 町	平成 28 年 度	4,500,000 円	11 件	600,000 円	令和 5 年度実績 11 件 令和 6 年 12 月現 在では 3 件

●国の結婚新生活支援事業を実施していない周辺自治体への聴き取り
四日市市 亀山市 津市
国の結婚新生活支援事業を実施していない周辺自治体

	備考
四日市市	国の結婚新生活支援事業を実施する予定はないが、四日市市独自に四日市市結婚祝金給付制度を実施している。国の制度との主な違いは、国は上限金額として年齢に応じて、30 万円と 60 万円があるが、四日市市は一律 10 万円であることや国は、所得制限があるが無いなど。 令和 5 年度実績は、793 件 79,300,000 円である。あくまで結婚祝金である。
亀山市	結婚新生活支援事業を実施する予定はない。 この事業を始めることにより亀山市の少子化対策、移住定住に結びつきにくい。
津市	結婚新生活支援事業を実施する予定はない。 この事業での成果が見えにくいため、他の事業を含め思案をしている。

② 実施していない。

委員会の意見等

- ・国の事業目的を把握し、若者の結婚の後押しになるよう、まずは事業を開始することが大事である。また、他市より鈴鹿市に魅力を感じてもらえるような市独自の施策も検討してほしい。
- ・若者の出会いの場となり、同時に市の魅力を発信し鈴鹿市に定住してもらえるようなイベントの開催も検討してほしい。
- ・調査結果を見ると、補助金による事業効果が見えにくく、補助金を交付するより子育てしやすい環境をつくることのほうが大事であると感じる。